

施策評価(平成30年度)

1 基本項目

基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち
基本施策	2	地域とともに歩む魅力ある産業の育成
施策	18	工業
基本方針		
企業経営の安定と強化、技術開発や新分野への進出、販路開拓、新たな起業や創業を促進するための支援に努め、地域とともに発展する活力ある工業の振興を図ります。		

2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
人材育成・定着支援	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
企業誘致の促進	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
新たな雇用対策の仕組みづくりの検討	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
未利用地等の活用の促進	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
産業福祉センター機能の充実・拡大	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
ものづくり企業立地継続支援	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続

3 施策評価結果

<p>施策18「工業」では、6事業について評価を実施した。</p> <p>進捗状況については、「計画どおり完了」であり、滞りなく履行されている。</p> <p>各事業における妥当性(必要性)、効率性(手法)、有効性(成果)については、すべてA(適切なもの)と評価している。</p> <p>本施策の基本方針は、「企業経営の安定と強化、技術開発や新分野への進出、販路開拓、新たな起業や創業を促進するための支援に努め、地域とともに発展する活力ある工業の振興を図る」ことである。「人材育成・定着支援」では、研修などの受講機会の拡大等や資格取得等の経費補助は、企業等の人材定着の面で非常に効果的であり、市内製造業交流会もビジネスマッチングの好機として有効であったほか、「企業誘致の促進」では、企業誘致促進制度が、羽村市への新規転入や創業、事業拡張等の企業誘致支援策として有効であり、条例改正により、さらに制度の充実が図られた。このことから、上記の取組みを通じて、施策に掲げた基本方針の達成に向けて着実な推進が図られているものと評価する。</p>

1.基本項目		作成部署	産業環境部			産業企画課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 人材育成・定着支援		平成 16 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課	産業振興課					
基本目標3	ふれあいと活力あふれるまち	施策区分	18	工業	管理No.	84

2.事業の概要

施策の基本方針	企業経営の安定と強化、技術開発や新分野への進出、販路開拓、新たな起業や創業を促進するための支援に努め、地域とともに発展する活力ある工業の振興を図ります。
事業内容	中小企業が負担した従業員などの講習・研修の受講、資格取得等の経費を助成するなど、人材育成を支援します。また、研修などの受講機会の拡大等の支援を推進し、若年層などの人材の企業への定着を支援します。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市中小企業技術力向上及び人材育成支援助成金交付要綱

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	技術力向上及び人材育成支援助成制度 35件 (平成29年12月末現在)	同左 上限20万円 交付件数 36件	同左 上限20万円 交付件数 36件	同左 上限20万円 交付件数 36件
	青梅線沿線地域産業クラスター協議会によるセミナー・講習会の実施 3回 参加人数67人	同左 3回 参加人数 100人	同左 3回 参加人数 100人	同左 3回 参加人数 100人
	人づくり・人材確保支援事業活用によるセミナー・研修会の実施 1回	市内製造業交流会の実施 5回 参加企業数 10社	市内製造業交流会の実施 5回 参加企業数 10社	市内製造業交流会の実施 5回 参加企業数 10社 事業の見直し
	多摩地域ものづくり人材確保支援協議会への参加 2回	同左 2回	同左 2回	同左 2回

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	15H	1人	15H	1人	15H	1人	15H
主事・主任職	2人	40H	2人	40H	2人	40H	2人	40H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	3,050	3,050	3,050	3,050
人件費(係長職)	75	75	75	75
人件費(主任・主事職)	267	267	267	267
総事業費(合計)	3,392	3,392	3,392	3,392
国庫支出金				
都支出金	2,000	1,500	1,500	1,500
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	1,392	1,892	1,892	1,892
財源内訳(合計)	3,392	3,392	3,392	3,392

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容
--	-------------------------------	-----------

②活動実績

人づくり・人材育成・確保の支援のため、技術力向上及び人材育成支援助成制度として、29件の支援を行った。
 中小企業従業員の研修受講機会の拡大や、資格取得等の人材育成に関する事業として、セミナー・講習会を12回実施した。なお、市内製造業交流会について、実施計画では実施5回、参加企業数10社(1回につき)としていたが、7回実施し、参加企業数延べ163社であった。
 中小企業等の人材の確保・育成、定着率の課題解決を図り地域の活性化を推進することを目的とした、多摩地域ものづくり人材確保支援協議会に2回参加した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	3,050		3,050	2,775	91.0%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	15H	1人	15H
主事・主任職	2人	40H	1人	40H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○技術力向上及び人材育成支援助成制度 36件 ○青梅線沿線地域産業クラスター協議会によるセミナー・講習会 3回、参加人数 100人 ○市内製造業交流会 5回、参加企業数 10社 ○多摩地域ものづくり人材確保支援協議会 2回	○技術力向上及び人材育成支援助成制度 29件 ○青梅線沿線地域産業クラスター協議会によるセミナー・講習会 12回、参加人数 391人 ○市内製造業交流会 7回、参加企業数 延べ163社 ○多摩地域ものづくり人材確保支援協議会 2回

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

羽村市産業振興計画を推進する上で、技術力向上及び人材育成支援助成制度は、研修などの受講機会の拡大等や資格取得等の経費補助などを行うことにより、企業等の人材定着の面で非常に効果的であり、有効な事業である。市内製造業交流会もビジネスマッチングの好機として有効である。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

人材育成、定着支援に留まらず、企業の人手不足が深刻化する中で、産学官金の連携による雇用対策に力を注がなければならない。
 引き続き、産学官金と様々な産業支援機関が連携し、企業の人材育成、若年層の人材の定着支援に努める。

1.基本項目		作成部署		産業環境部			産業企画課	
事業名		開始年度		実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト	
00 企業誘致の促進		平成	16年	その他	自治事務(市独自)	施行者への補助・助成		
01			年					
02			年					
03			年					
04			年					
05			年					
関連課		都市計画課						
基本目標3 ふれあいと活力あふれるまち		施策区分	18	工業	管理No.	85		

2.事業の概要

施策の基本方針	企業経営の安定と強化、技術開発や新分野への進出、販路開拓、新たな起業や創業を促進するための支援に努め、地域とともに発展する活力ある工業の振興を図ります。
事業内容	新規創業や転入により新たに市内で操業を始めた事業所に対する助成制度の充実を図り、工業系地域などへの企業誘致を促進します。
根拠法令	
条例	羽村市企業誘致促進に関する条例
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	企業誘致促進制度の運用 奨励企業指定 誘致累計 12事業所	同左 誘致累計 13事業所 制度の見直し	同左 誘致累計 15事業所	同左 誘致累計 17事業所
	未利用地等情報管理システムの活用による市内空き工場調査および企業誘致情報発信・情報提供 問合せ件数 22件 (平成29年12月末現在)	同左 20件	同左 20件	同左 20件
	青梅市・瑞穂町との連携による「圏央道青梅インターチェンジ活用による産業効果研究会」の実施	同左		

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	30H	1人	100H	1人	100H	1人	100H
主事・主任職	1人	30H	1人	30H	1人	30H	1人	30H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	1,411	1,757	1,757	1,757
人件費(係長職)	150	498	498	498
人件費(主任・主事職)	100	100	100	100
総事業費(合計)	1,661	2,355	2,355	2,355
国庫支出金				
都支出金		834	834	834
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	1,661	1,521	1,521	1,521
財源内訳(合計)	1,661	2,355	2,355	2,355

③コスト計算

ア 市民 55,710 人における1人あたりのコストは、 42 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容
--	-------------------------------	-----------

②活動実績

企業誘致の促進を図るためのより有効な制度とするため、本社機能の移転を伴う場合の企業誘致奨励金の加算や雇用促進奨励金の拡大についての条例改正を行い、制度の充実を図った。
未利用地等情報管理システムの活用による情報提供等は、24件の問合せがあった。
圏央道青梅インターチェンジ活用による産業効果研究会では、研究会を3回、部会を7回実施し、展示会出展・企業交流会に関する支援の検討や、未利用地調査活用の仕組みについて検討を行った。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	1,757		1,757	1,750	99.6%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	100 H	1人	100 H
主事・主任職	1人	30 H	1人	30 H

④事業量(活動量)

実施計画

○企業誘致促進制度の運用 奨励企業指定誘致累計 13社
○未利用地等情報管理システム活用による市内空き工場調査および企業誘致情報発信・情報提供 問合せ件数 20件
○「圏央道青梅インターチェンジ活用による産業効果研究会」の実施

今年度実績

○企業誘致促進制度の運用 12社
○未利用地等情報管理システム活用による市内空き工場調査の実施および問合せに対する情報提供 24件
○「圏央道青梅インターチェンジ活用による産業効果研究会」の実施 10回(研究会3回、部会7回)

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

企業誘致促進制度は、羽村市への新規転入や創業、事業拡張等の企業誘致支援策として有効であり、条例改正により、さらに制度の充実が図られた。また、「圏央道青梅インターチェンジ活用による産業効果研究会」においては2市1町が連携し、企業誘致等の事業について推進を図った。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

企業誘致制度の周知に努めるとともに、羽村市として誘致すべき事業所の産業分類を絞り込み、規則改正を行った上で、制度の一層の周知に努める。

1.基本項目		作成部署	産業環境部		産業企画課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 新たな雇用対策の仕組みづくりの検討			年			
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課	産業振興課					
基本目標3	ふれあいと活力あふれるまち	施策区分	18	工業	管理No.	86

2.事業の概要

施策の基本方針	企業経営の安定と強化、技術開発や新分野への進出、販路開拓、新たな起業や創業を促進するための支援に努め、地域とともに発展する活力ある工業の振興を図ります。
事業内容	地方版ハローワークの検討や合同企業説明会の実施など、地域の実情にあった雇用対策を推進します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	雇用対策の検討	同左	検討結果の反映	
	就職フェア等の開催 (合同面接会・説明会等) 8回	同左 8回	同左 8回	同左 8回
	セミナー等の開催 (対象:一般、中高年、再就職等) 4回	同左 5回	同左 5回	同左 5回
	出張ハローワークの開催 24回	同左 24回	同左 24回	同左 24回

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	50 H	1人	50 H	1人	50 H	1人	50 H
主事・主任職	1人	70 H	1人	70 H	1人	70 H	1人	70 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	79	36	36	36
人件費(係長職)	249	249	249	249
人件費(主任・主事職)	234	234	234	234
総事業費(合計)	562	519	519	519
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	562	519	519	519
財源内訳(合計)	562	519	519	519

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

地方版ハローワークの検討を行うとともに、就職フェア等を5回、商工会主催によるセミナー等を集団は13回、個別は32回行った。そのほか、出張ハローワークを24回開催するなど、地域の実情に合った雇用対策を推進した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	36		36	32	88.9%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	50 H	人	50 H
主事・主任職	1人	70 H	人	70 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○雇用対策の検討 ○就職フェア等の開催(合同面接会・説明会)8回 ○セミナー等の開催 5回 ○出張ハローワークの開催 24回	⇒ ○雇用対策の検討 ○就職フェア等の開催(合同面接会・説明会)5回 ○セミナー等の開催 集団13回、個別32回 ○出張ハローワークの開催 24回

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効率性(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有効性(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

産業振興計画を推進していく上でも、合同企業説明会の開催など地域の実情に合った雇用対策が必要であり、地域の人材を確保する面で非常に有効な施策である。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

ハローワーク青梅管内は地元就職する人の割合が7割を超える職住近接の特徴を有している一方、有効求人倍率が1を超え、人手不足が深刻化しており、雇用対策の強化を検討する。経営の安定と強化に資するため、地域の実情に合った雇用対策を練り、引き続き実施する。

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	産業環境部			産業企画課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 未利用地等の活用の促進		年				
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課	都市計画課					
基本目標3	ふれあいと活力あふれるまち	施策区分	18	工業	管理No.	87

2.事業の概要

施策の基本方針	企業経営の安定と強化、技術開発や新分野への進出、販路開拓、新たな起業や創業を促進するための支援に努め、地域とともに発展する活力ある工業の振興を図ります。
事業内容	未利用地等情報管理システムを活用し、市内の空き地・空き工場などに関する情報を円滑に提供することに努め、土地利用の促進を図ります。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	未利用地等情報管理システムの活用および市内空き地・空き工場等実態調査	同左	同左	同左
	市内の空き地・空き工場等に関する情報提供 問合せ件数 22件 (平成29年12月末現在)	同左 20件	同左 20件	同左 20件

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	30H	1人	75H	1人	75H	1人	75H
主事・主任職	1人	45H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費				
人件費(係長職)	150	373	373	373
人件費(主任・主事職)	150			
総事業費(合計)	300	373	373	373
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	300	373	373	373
財源内訳(合計)	300	373	373	373

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

市内空き地・空き工場等実態調査を実施するとともに、市内の空き地・空き工場に関する24件の問合せに対し、情報提供を行った。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費					-

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	75 H	1人	75 H
主事・主任職	人	H	人	H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○未利用地等情報管理システムの活用及び市内空き地・空き工場等実態調査 ○市内の空き地・空き工場等に関する情報提供・問合せ件数 20件	○未利用地等情報管理システムの活用および市内空き地・空き工場等実態調査 ○市内の空き地・空き工場等に関する情報提供・問合せ件数 24件

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

産業振興計画を推進し、新たな起業や創業を促進する上でも、空き地・空き工場の解消は必要であり、用途地域等に適合し、操業に適した、より有効な土地利用の促進を図った。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

目視調査以外の土地情報の収集や情報提供等の方法について研究する。また、継続して情報収集し、データの集積化を進め、空き地・空き工場の有効活用が図られるよう努める。

1.基本項目

1.基本項目	事業名	作成部署	産業環境部		産業振興課	
	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト	
00	産業福祉センター機能の充実・拡大 ※施策19と重複	年				
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標3 ふれあいと活力あふれるまち		施策区分	18	工業	管理No.	88

2.事業の概要

施策の基本方針	企業経営の安定と強化、技術開発や新分野への進出、販路開拓、新たな起業や創業を促進するための支援に努め、地域とともに発展する活力ある工業の振興を図ります。
事業内容	市内産業振興の中核的な拠点となる施設として、産業福祉センターの再整備を検討し、機能の充実・拡大を図ります。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	産業福祉センターの市内企業利用 359件 (平成29年12月末現在)	同左 500件 施設利用・再整備についての検討 検討結果の取りまとめ ※事業を検討する中で事業費を算出	同左 500件 検討結果の反映	同左 500件 同左 東京都との土地借用契約の更新

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	70H	1人	100H	1人	100H	1人	100H
主事・主任職	1人	20H	1人	60H	1人	60H	1人	60H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	10,620	9,797	-	-
人件費(係長職)	348	498	498	498
人件費(主任・主事職)	67	200	200	200
総事業費(合計)	11,035	10,495	698	698
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	11,035	10,495	698	698
財源内訳(合計)	11,035	10,495	698	698

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 のコストは 円
 ※対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	東京都との借用契約期間が令和2年6月に満了することから、今後の施設の方向性や再整備の方針について、東京都とも連携を図り、商工会などの関係団体の意見も広く聴取しながら総合的検討を進め、計画を取りまとめること。

②活動実績

産業福祉センターは、市内の産業に携わる人々の活動を支援する産業振興拠点として重要な施設であり、研修会、健康診断、懇親会等の場として市内の多くの企業等に利用されており、平成30年度の市内企業の利用は456件であった。また、来年6月に借用契約期間が満了となることから、引き続き東京都と新たな貸借契約について協議しているが、明確な回答は得られていない。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	9,797	▲ 768	9,029	8,459	93.7%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	100 H	1人	100 H
主事・主任職	1人	60 H	1人	60 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○産業福祉センターの市内企業利用 500件 ○施設利用・再整備についての検討・検討結果の取りまとめ	⇒ ○産業福祉センターの市内企業利用 456件 ○施設利用・再整備についての検討

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法性) <input type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

実績が目標を下回ったが、市内企業の振興のための中核施設として、重要な役割を果たしている。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

市内企業振興のための中核施設としての機能を充実するため、再整備について継続的に検討し、産業福祉センター機能の充実・拡大を図る。また、借用契約期間満了後も引き続き借用できるように東京都へ働き掛ける。

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	産業環境部		産業振興課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 ものづくり企業立地継続支援		平成 26 年	その他	自治事務(市独自)	施行者への補助・助成	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課		環境保全課、都市計画課、土木課、上下水道業務課				
基本目標3 ふれあいと活力あふれるまち		施策区分	18	工業	管理No.	89

2.事業の概要

施策の基本方針	企業経営の安定と強化、技術開発や新分野への進出、販路開拓、新たな起業や創業を促進するための支援に努め、地域とともに発展する活力ある工業の振興を図ります。
事業内容	中小企業が行う防音、防臭、防振などの操業環境の改善を図る取組みへの助成制度等により、継続的に市内で企業活動が営めるよう支援します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	操業環境支援事業制度「ものづくり企業立地継続支援事業」の運用 1件	同左	同左	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	50 H	1人	50 H	1人	50 H	1人	50 H
主事・主任職	1人	20 H	1人	20 H	1人	20 H	1人	20 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	3,750	375	375	375
人件費(係長職)	249	249	249	249
人件費(主任・主事職)	67	67	67	67
総事業費(合計)	4,066	691	691	691
国庫支出金				
都支出金	2,500	250	250	250
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	1,566	441	441	441
財源内訳(合計)	4,066	691	691	691

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容
--	-------------------------------	-----------

②活動実績

東京都の補助要綱が改正されたことに伴い、市の要綱を改正した。その後、1件の申請を受理、交付決定を行った。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	375	3,375	3,750	3,727	99.4%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	50 H	1人	50 H
主事・主任職	1人	20 H	1人	20 H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○操業環境支援事業制度「ものづくり企業立地継続支援事業」の運用 1件		○操業環境支援事業制度「ものづくり企業立地継続支援事業」の運用 1件

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価内容	課長評価
妥(必要性)	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法)	<input type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果)	<input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

市内での継続的な企業活動を支援するために必要な事業であり、製造業の操業環境の改善が図られた。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

操業環境の改善を図る取組みに対する支援を展開することにより、継続的に市内で企業活動が営めるよう働き掛ける。